

第1 雇用者（正規、非正規の職員・従業員の動向など）

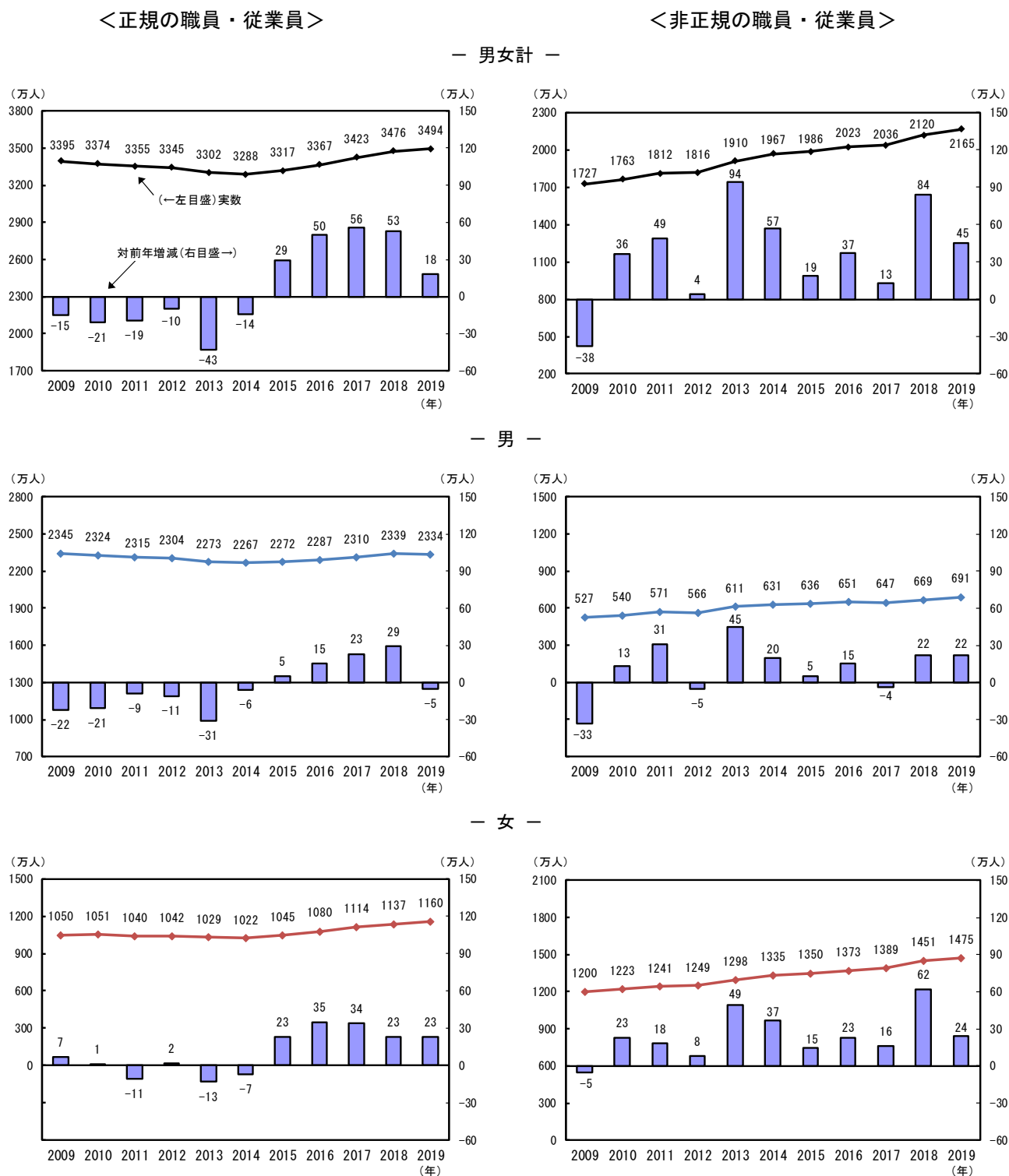
1 正規の職員・従業員は18万人増加，非正規の職員・従業員は45万人増加

2019年平均の正規の職員・従業員数は3494万人と18万人の増加となった。一方，非正規の職員・従業員数は2165万人と45万人の増加となった。

男女別にみると，男性は正規の職員・従業員数が2334万人と5万人の減少，非正規の職員・従業員数が691万人と22万人の増加となった。女性は正規の職員・従業員数が1160万人と23万人の増加，非正規の職員・従業員数が1475万人と24万人の増加となった。

（図1）

図1 正規、非正規の職員・従業員数の推移



2 非正規の職員・従業員が多い年齢階級は男性では65歳以上、女性では45～54歳

非正規の職員・従業員を男女、年齢階級別にみると、男性は2019年平均で65歳以上が206万人と最も多く、女性は45～54歳が375万人と最も多くなった。

雇用形態別にみると、パート・アルバイトが1519万人と、前年に比べ29万人の増加などとなった。

(表1)

表1 年齢階級別非正規の職員・従業員の内訳(2019年)

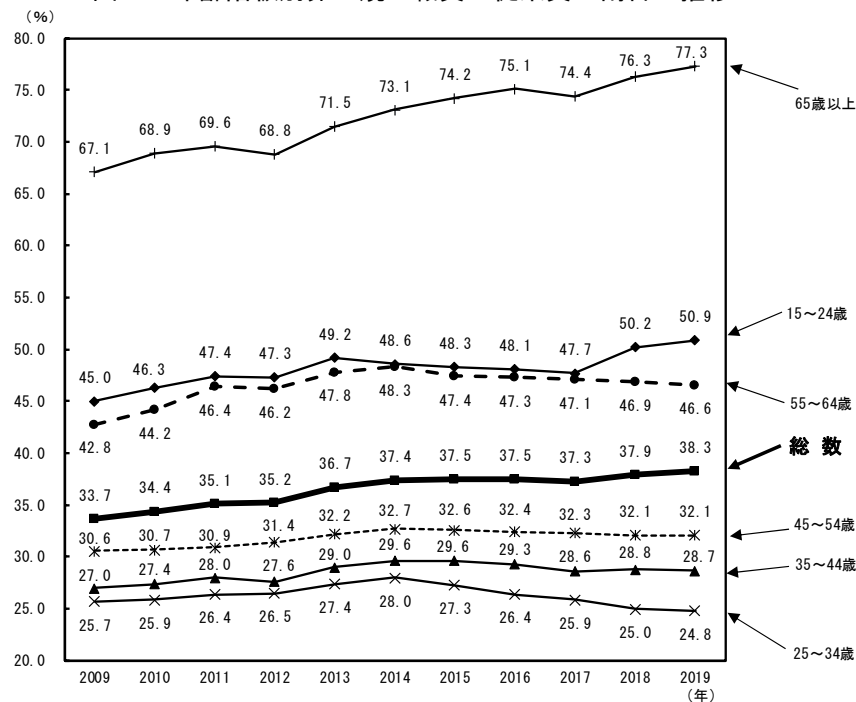
			(万人)						
			総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
実数	非正規の職員・従業員	男女計	2165	285	260	359	437	436	389
		男	691	132	83	63	62	143	206
		女	1475	153	177	295	375	292	182
	パート・アルバイト	男女計	1519	247	160	254	322	271	265
		男	355	114	39	25	24	40	113
		女	1164	133	121	229	298	231	152
	労働者派遣事業所の派遣社員	男女計	141	11	31	33	35	17	15
		男	56	5	12	11	11	8	9
		女	85	6	19	21	24	9	5
	契約社員	男女計	294	19	50	51	54	73	48
		男	156	8	23	20	20	46	38
		女	138	10	28	31	34	27	9
	嘱託	男女計	125	1	6	10	13	57	38
		男	81	1	2	2	3	42	31
		女	44	1	4	7	10	16	7
	その他	男女計	86	7	12	12	14	18	23
		男	43	4	7	5	5	8	14
		女	43	3	6	7	9	10	9
対前年増減	非正規の職員・従業員	男女計	45	12	-4	-12	12	7	31
		男	22	5	0	-2	2	-2	17
		女	24	8	-4	-12	10	8	13
	パート・アルバイト	男女計	29	10	-3	-9	8	3	19
		男	8	3	-1	-1	1	-2	8
		女	21	7	-2	-8	8	5	11
	労働者派遣事業所の派遣社員	男女計	5	0	2	-2	2	2	2
		男	5	1	1	0	1	1	1
		女	0	0	1	-3	1	0	0
	契約社員	男女計	0	1	-4	-1	1	0	3
		男	0	0	-1	-1	0	-2	2
		女	0	0	-2	0	1	2	0
	嘱託	男女計	5	0	0	1	0	0	5
		男	6	1	0	0	1	1	4
		女	-1	0	0	0	-1	0	1
	その他	男女計	6	1	0	0	1	2	2
		男	3	1	1	0	0	0	1
		女	3	1	0	0	1	1	1

3 非正規の職員・従業員の割合は、65歳以上で77.3%

非正規の職員・従業員の割合^{注)}を年齢階級別にみると、65歳以上は2019年平均で77.3%と、前年に比べ1.0ポイントの上昇、15～24歳は50.9%と0.7ポイントの上昇などとなった。

(図2)

図2 年齢階級別非正規の職員・従業員の割合の推移



注) 割合は、年齢階級別「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。

4 非正規の職員・従業員についての主な理由で最も多いものは、男女共に

「自分の都合のよい時間に働きたいから」（男性は 16 万人増加，女性は 11 万人増加）

非正規の職員・従業員を男女，現職の雇用形態についての主な理由別にみると，男性は 2019 年平均で「自分の都合のよい時間に働きたいから」とした者が 187 万人（29.3%）と最も多く，前年に比べ 16 万人の増加，次いで「正規の職員・従業員の仕事がないから」とした者が 115 万人（18.0%）と 12 万人の減少などとなった。女性は「自分の都合のよい時間に働きたいから」とした者が 438 万人（31.2%）と最も多く，11 万人の増加，次いで「家計の補助・学費等を得たいから」とした者が 307 万人（21.9%）と 5 万人の減少などとなった。

（表 2，図 3）

表 2，図 3 現職の雇用形態についての主な理由別非正規の職員・従業員の内訳（2019 年）及び推移

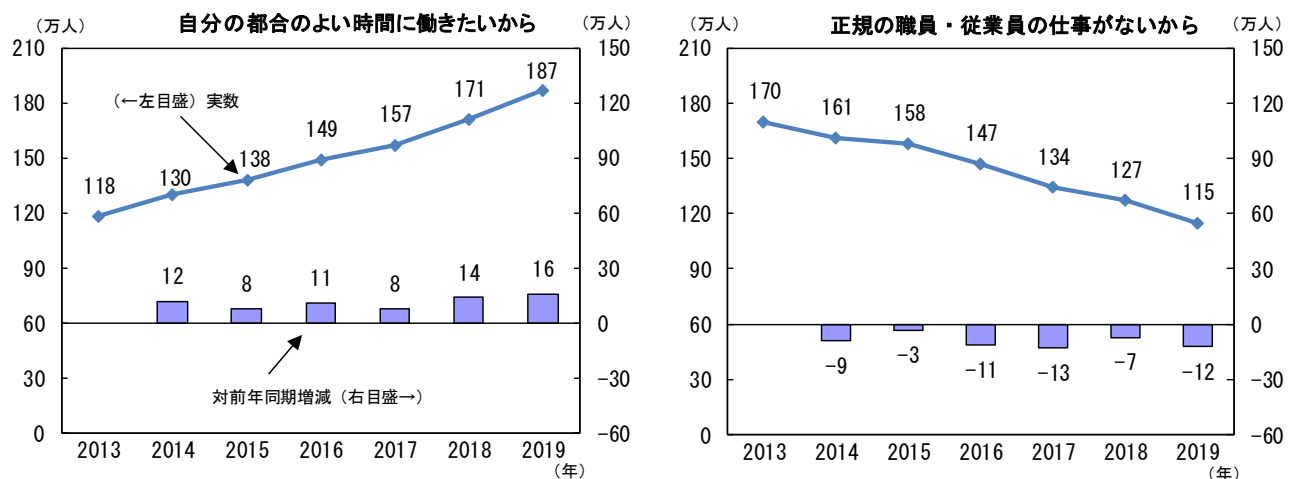
（万人，%）

	男女計			男			女		
	実数	対前年増減	割合	実数	対前年増減	割合	実数	対前年増減	割合
非正規の職員・従業員	2165	45	-	691	22	-	1475	24	-
自分の都合のよい時間に働きたいから	625	28	30.6	187	16	29.3	438	11	31.2
家計の補助・学費等を得たいから	387	-7	19.0	81	-1	12.7	307	-5	21.9
家事・育児・介護等と両立しやすいから	275	21	13.5	7	0	1.1	268	21	19.1
通勤時間が短いから	94	4	4.6	26	2	4.1	69	3	4.9
専門的な技能等をいかせるから	150	4	7.3	80	9	12.5	70	-5	5.0
正規の職員・従業員の仕事がないから	236	-19	11.6	115	-12	18.0	121	-8	8.6
その他	274	10	13.4	142	6	22.3	132	4	9.4

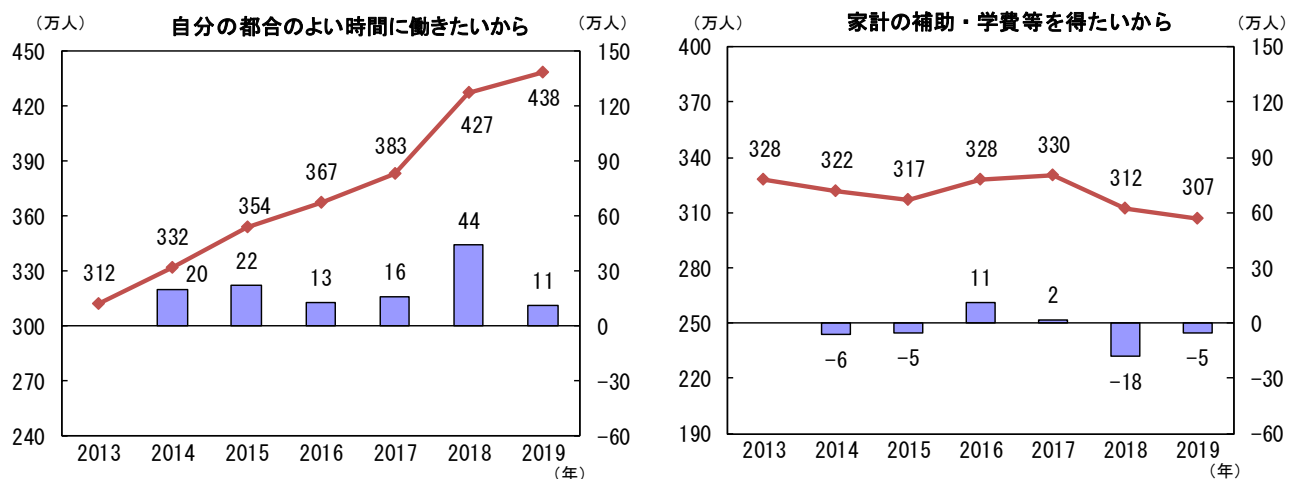
注) 1. 非正規の職員・従業員には，「現職の雇用形態についての主な理由不詳」を含む。

2. 割合は，現職の雇用形態についての主な理由別内訳の合計に占める割合を示す。

－男－



－女－



注) 現職の雇用形態についての主な理由に係る項目については，調査票の変更に伴い，2013 年から集計を開始した。

そのため，対前年増減の算出は 2014 年以降となる。

5 女性の非正規の職員・従業員の年間収入は、100万円未満が全体の44.0%を占め、
前年に比べ0.1ポイントの低下

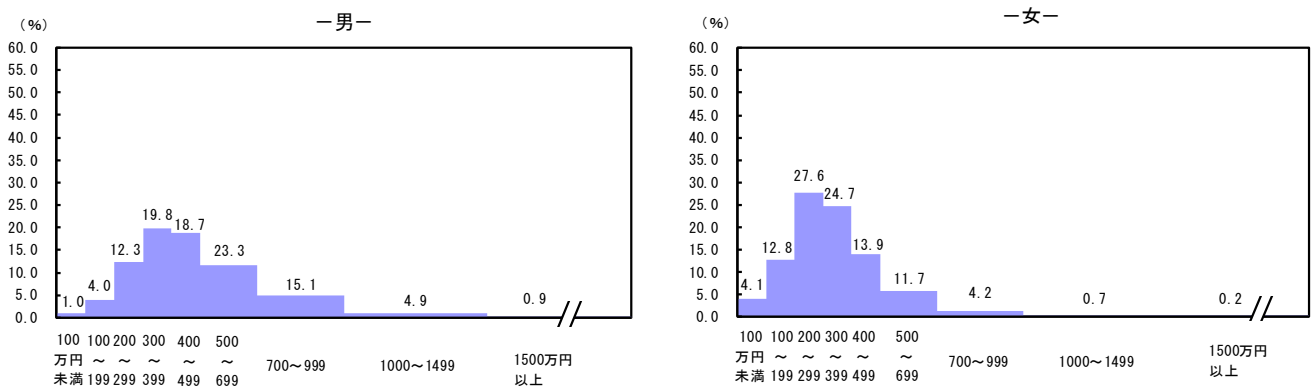
2019年平均の仕事からの年間収入階級別割合を男女、正規、非正規の職員・従業員別にみると、男性の正規の職員・従業員は500～699万円が23.3%（前年に比べ0.5ポイントの上昇）、300～399万円が19.8%（前年と同率）などとなった。一方、非正規の職員・従業員は100万円未満が28.9%（前年に比べ0.1ポイントの低下）、100～199万円が27.8%（同0.8ポイントの低下）などとなった。

女性の正規の職員・従業員は200～299万円が27.6%（同0.5ポイントの低下）、300～399万円が24.7%（同1.0ポイントの上昇）などとなった。一方、非正規の職員・従業員は100万円未満が44.0%（同0.1ポイントの低下）、100～199万円が38.6%（同0.5ポイントの低下）などとなった。

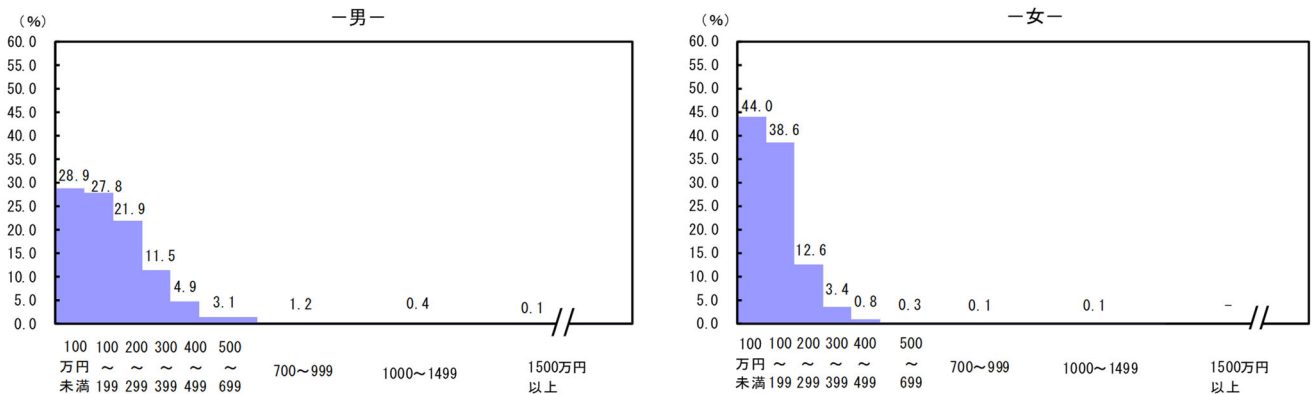
（図4、表3）

図4 正規、非正規の職員・従業員の仕事からの年間収入階級別割合（2019年）

<正規の職員・従業員>



<非正規の職員・従業員>



- 注） 1. 割合は、仕事からの年間収入階級別内訳の合計に占める割合を示す。
 2. 仕事からの年間収入階級のうち、「500～699万円」以上は、階級幅が異なるので注意が必要
 3. 割合を計算する際、分子が「0」又は「-」である場合には「-」と表章している。

表3 仕事からの年間収入階級別正規、非正規の職員・従業員数の推移

			正規の職員・従業員					非正規の職員・従業員				
			2015年	2016	2017	2018	2019	2015年	2016	2017	2018	2019
実数 (万人)	男	総数	2272	2287	2310	2339	2334	636	651	647	669	691
		100万円未満	25	27	26	26	23	164	174	169	189	193
		100～199万円	115	109	104	97	90	190	192	181	186	186
		200～299万円	324	315	319	307	279	139	139	141	139	146
		300～399万円	453	441	444	451	450	69	69	76	72	77
		400～499万円	390	400	407	411	426	28	28	29	32	33
		500～699万円	487	510	509	520	529	18	20	20	20	21
		700～999万円	312	314	316	340	344	8	8	9	9	8
		1000～1499万円	90	91	98	109	111	2	2	2	3	3
		1500万円以上	16	17	22	22	21	1	1	1	1	1
		(再掲) 200万円未満	140	136	130	123	113	354	366	350	375	379
	女	総数	1045	1080	1114	1137	1160	1350	1373	1389	1451	1475
		100万円未満	52	51	54	47	46	594	603	601	624	635
		100～199万円	172	168	166	163	143	523	528	527	554	557
		200～299万円	283	296	301	308	308	149	153	170	176	181
		300～399万円	222	233	245	260	275	39	37	41	43	49
		400～499万円	128	135	139	144	155	9	11	11	11	12
		500～699万円	107	118	119	123	130	4	4	5	6	5
		700～999万円	36	34	41	43	47	1	1	1	2	2
		1000～1499万円	5	6	7	7	8	1	1	1	0	1
		1500万円以上	1	1	1	1	2	0	0	0	0	0
		(再掲) 200万円未満	224	219	220	210	189	1117	1131	1128	1178	1192
対前年増減 (万人)	男	総数	5	15	23	29	-5	5	15	-4	22	22
		100万円未満	-2	2	-1	0	-3	6	10	-5	20	4
		100～199万円	-6	-6	-5	-7	1	2	-11	5	0	0
		200～299万円	-5	-9	4	-12	-28	3	0	2	-2	7
		300～399万円	6	-12	3	7	-1	-5	0	7	-4	5
		400～499万円	3	10	7	4	15	-1	0	1	3	1
		500～699万円	-7	23	-1	11	9	-2	2	0	0	1
		700～999万円	14	2	2	24	4	1	0	1	0	-1
		1000～1499万円	7	1	7	11	2	0	0	0	1	0
		1500万円以上	-1	1	5	0	-1	0	0	0	0	0
		(再掲) 200万円未満	-8	-4	-6	-7	-10	7	12	-16	25	4
	女	総数	23	35	34	23	23	15	23	16	62	24
		100万円未満	1	-1	3	-7	-1	-9	9	-2	23	11
		100～199万円	-5	-4	-2	-3	-20	14	5	-1	27	3
		200～299万円	5	13	5	7	0	4	4	17	6	5
		300～399万円	7	11	12	15	15	4	-2	4	2	6
		400～499万円	9	7	4	5	11	1	2	0	0	1
		500～699万円	3	11	1	4	7	1	0	1	1	-1
		700～999万円	2	-2	7	2	4	-1	0	0	1	0
		1000～1499万円	0	1	1	0	1	1	0	0	-1	1
		1500万円以上	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
		(再掲) 200万円未満	-4	-5	1	-10	-21	5	14	-3	50	14
割合 (%)	男	総数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		100万円未満	1.1	1.2	1.2	1.1	1.0	26.6	27.6	26.9	29.0	28.9
		100～199万円	5.2	4.9	4.6	4.2	4.0	30.8	30.3	28.8	28.6	27.8
		200～299万円	14.7	14.3	14.2	13.4	12.3	22.4	21.9	22.5	21.4	21.9
		300～399万円	20.5	19.8	19.8	19.8	19.8	11.0	10.8	12.1	11.1	11.5
		400～499万円	17.6	18.0	18.1	18.0	18.7	4.5	4.4	4.6	4.9	4.9
		500～699万円	22.0	22.9	22.7	22.8	23.3	2.9	3.2	3.2	3.1	3.1
		700～999万円	14.1	14.1	14.1	14.9	15.1	1.3	1.3	1.4	1.4	1.2
		1000～1499万円	4.1	4.1	4.4	4.8	4.9	0.3	0.3	0.3	0.5	0.4
		1500万円以上	0.7	0.7	1.0	1.0	0.9	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1
	女	総数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		100万円未満	5.2	4.9	5.0	4.3	4.1	45.0	45.1	44.3	44.1	44.0
		100～199万円	17.1	16.2	15.5	14.9	12.8	39.6	39.5	38.8	39.1	38.6
		200～299万円	28.2	28.4	28.1	28.1	27.6	11.3	11.4	12.5	12.4	12.6
		300～399万円	22.0	22.4	22.8	23.7	24.7	3.0	2.8	3.0	3.0	3.4
		400～499万円	12.7	12.9	13.0	13.1	13.9	0.7	0.8	0.8	0.8	0.8
		500～699万円	10.6	11.3	11.1	11.2	11.7	0.3	0.3	0.4	0.4	0.3
		700～999万円	3.6	3.3	3.8	3.9	4.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
		1000～1499万円	0.5	0.6	0.7	0.6	0.7	0.1	0.1	0.1	-	0.1
		1500万円以上	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	-	-	-	-	-

注) 1. 総数には、「仕事からの年間収入不詳」を含む。

2. 割合は、仕事からの年間収入階級別内訳の合計に占める割合を示す。

3. 仕事からの年間収入階級のうち、「500～699万円」以上は、階級幅が異なるので注意が必要

4. 割合を計算する際、分子が「0」又は「-」である場合には「-」と表章している。

第2 失業者（仕事につけない理由別の動向など）

1 「希望する種類・内容の仕事がない」とした失業者数は47万人と、 前年に比べ4万人の減少

2019年平均の失業者数（182万人、前年に比べ2万人の減少）を仕事につけない理由別にみると、「希望する種類・内容の仕事がない」とした者は47万人と、前年に比べ4万人の減少、「条件にこだわらないが仕事がない」とした者は9万人と1万人の減少などとなった。

仕事につけない理由について、年齢階級別の割合でみると、「希望する種類・内容の仕事がない」とした者は25～34歳が27.5%と最も高くなった。「条件にこだわらないが仕事がない」とした者は25～34歳が7.5%と最も高くなった。

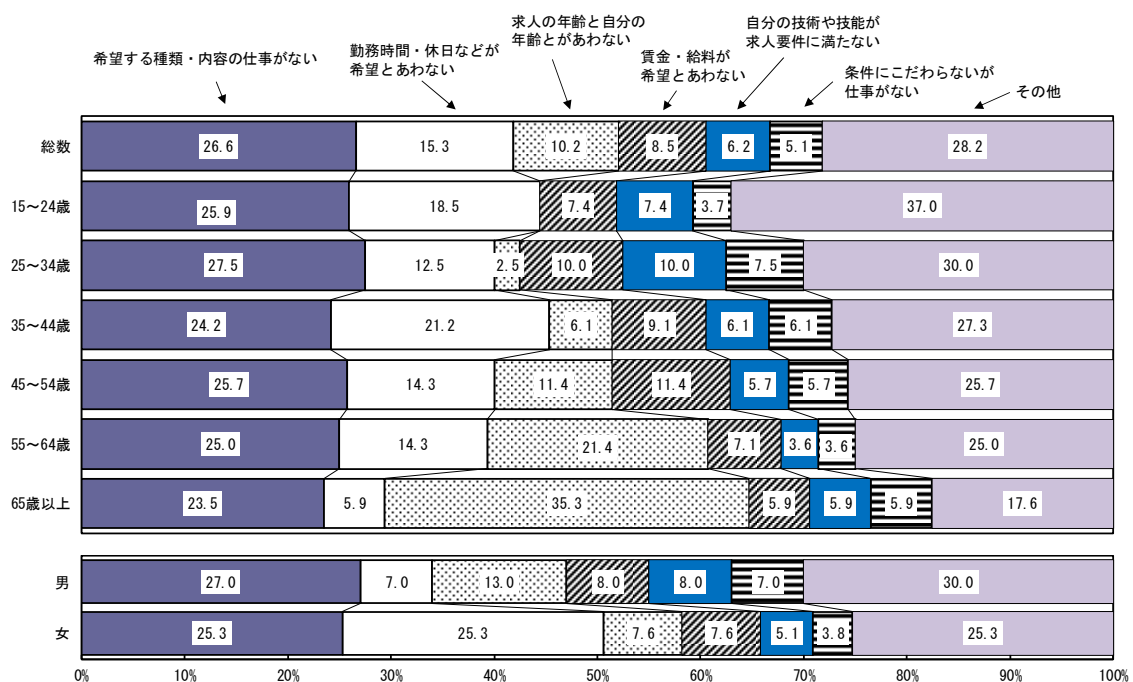
（表4，図5）

表4 年齢階級，仕事につけない理由別失業者数（2019年）

		男女計							男	女
		総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	総数	総数
実数	失業者	182	28	40	34	35	27	17	102	80
	賃金・給料が希望とあわない	15	2	4	3	4	2	1	8	6
	勤務時間・休日などが希望とあわない	27	5	5	7	5	4	1	7	20
	求人の年齢と自分の年齢とがあわない	18	0	1	2	4	6	6	13	6
	自分の技術や技能が求人要件に満たない	11	2	4	2	2	1	1	8	4
	希望する種類・内容の仕事がない	47	7	11	8	9	7	4	27	20
	条件にこだわらないが仕事がない	9	1	3	2	2	1	1	7	3
	その他	50	10	12	9	9	7	3	30	20
対前年増減	失業者	-2	1	-2	-2	0	-2	1	-3	0
	賃金・給料が希望とあわない	1	0	0	0	1	0	1	-1	1
	勤務時間・休日などが希望とあわない	3	2	0	2	-1	1	0	2	1
	求人の年齢と自分の年齢とがあわない	-2	0	1	0	-1	0	0	0	-1
	自分の技術や技能が求人要件に満たない	-2	-1	0	-1	0	0	0	-1	0
	希望する種類・内容の仕事がない	-4	-2	-1	-2	1	-1	0	-4	0
	条件にこだわらないが仕事がない	-1	0	1	0	0	0	0	-1	1
	その他	0	2	-1	-2	0	1	1	2	-2

注）失業者には、「仕事につけない理由不詳」を含む。

図5 失業者における年齢階級，仕事につけない理由別割合（2019年）



注）1. 割合は、仕事につけない理由別内訳の合計に占める割合を示す。

2. 15～24歳の「求人の年齢と自分の年齢とがあわない」の割合は、当該人数が表章単位に満たないため、表章していない。

2 失業期間が1年以上の失業者数は53万人と、前年に比べ2万人の減少

失業者を失業期間別にみると、失業期間が3か月未満の者は2019年平均で73万人と、前年と同数となった。また、3～6か月未満の者は26万人と1万人の減少、6か月～1年未満の者は25万人と1万人の減少、1年以上の者は53万人と2万人の減少となった。

(表5)

表5 失業期間別失業者数(2019年)

(万人, %)

	男女計			男			女		
	実数	対前年増減	割合	実数	対前年増減	割合	実数	対前年増減	割合
失業者	182	-2	-	102	-3	-	80	0	-
3か月未満	73	0	41.0	33	-1	33.3	40	1	51.3
3か月以上	105	-3	59.0	66	-2	66.7	38	-2	48.7
3～6か月未満	26	-1	14.6	13	-1	13.1	13	0	16.7
6か月～1年未満	25	-1	14.0	14	-1	14.1	11	0	14.1
1年以上	53	-2	29.8	39	0	39.4	14	-3	17.9

注) 1. 失業者には、「失業期間不詳」を含む。

2. 割合は、「3か月未満」と「3か月以上」の合計に占める割合を示す。

3 前職が正規の職員・従業員で過去1年間に離職した失業者数は34万人と、前年に比べ1万人の増加

過去1年間に離職した失業者数(求職理由が「仕事をやめたため」の者)は、2019年平均で69万人と、前年に比べ3万人の減少となった。

前職の雇用形態別にみると、前職が正規の職員・従業員の者が34万人と1万人の増加、前職が非正規の職員・従業員の者が33万人と4万人の減少となった。

また、前職が非正規の職員・従業員の内訳をみると、前職がパート・アルバイトの者が20万人と1万人の減少、前職が契約社員・嘱託の者が7万人と3万人の減少などとなった。

(表6)

表6 前職の雇用形態別過去1年間に離職した失業者数(2019年)

(万人)

	男女計		男		女	
	実数	対前年増減	実数	対前年増減	実数	対前年増減
失業者	182	-2	102	-3	80	0
うち 前職あり	166	-2	91	-4	75	2
うち 仕事をやめたため求職	120	-3	67	-7	53	4
うち 過去1年間に離職	69	-3	32	-7	36	3
うち 役員を除く雇用者	67	-3	31	-7	36	3
正規の職員・従業員	34	1	19	-2	15	3
非正規の職員・従業員	33	-4	12	-4	21	0
パート・アルバイト	20	-1	6	-1	15	1
労働者派遣事業所の派遣社員	5	0	2	-1	3	0
契約社員・嘱託	7	-3	4	-2	3	-1
その他	1	0	0	-1	0	0

第3 非労働力人口（就業希望の有無別の動向など）

1 就業希望者が多い年齢階級は、男性では15～24歳、女性では35～44歳

2019年平均の非労働力人口（4173万人、前年に比べ67万人の減少）のうち、就業希望者数（就業を希望しているが、求職活動をしていない者）は330万人と、前年に比べ1万人の減少となった。

男女、年齢階級別にみると、男性は15～24歳が31万人（31.3%）と最も多く、2万人の増加、女性は35～44歳が59万人（25.7%）と最も多く、7万人の減少などとなった。

一方、就業非希望者数（就業を希望していない者）は3749万人と64万人の減少となった。年齢階級別にみると、65歳以上が2611万人と2万人の減少などとなった。

（表7、表8）

表7 就業希望の有無別非労働力人口（2019年）

	男女計			男			女		
	実数	対前年増減	割合	実数	対前年増減	割合	実数	対前年増減	割合
非労働力人口	4173	-67	-	1516	-16	-	2657	-51	-
就業希望者	330	-1	7.9	99	6	6.6	231	-6	8.7
就業内定者	83	-3	2.0	42	0	2.8	41	-3	1.5
就業非希望者	3749	-64	90.1	1369	-23	90.7	2380	-41	89.7
うち65歳以上	2611	-2	62.7	980	-7	64.9	1631	5	61.5

注）1. 非労働力人口には、「就業希望の有無不詳」を含む。

2. 割合は、非労働力人口の内訳である、「就業希望者」と「就業内定者」及び「就業非希望者」の合計に占める割合を示す。

表8 年齢階級別就業希望者数（2019年）

	男女計			男			女		
	実数	対前年増減	割合	実数	対前年増減	割合	実数	対前年増減	割合
総数	330	-1	-	99	6	-	231	-6	-
15～24歳	62	4	18.8	31	2	31.3	31	2	13.5
25～34歳	58	-1	17.6	10	1	10.1	48	-2	20.9
35～44歳	68	-5	20.7	9	2	9.1	59	-7	25.7
45～54歳	52	0	15.8	9	0	9.1	43	0	18.7
55～64歳	38	-2	11.6	12	0	12.1	26	-2	11.3
65歳以上	51	3	15.5	28	2	28.3	23	1	10.0

注）割合は、年齢階級別内訳の合計に占める割合を示す。

2 「適当な仕事がありそうにない」ため求職活動をしていなかった者は96万人と、前年に比べ1万人の増加

非労働力人口のうち、就業希望者を非求職理由別にみると、「適当な仕事がありそうにない」とした者は2019年平均で96万人と、前年に比べ1万人の増加、「出産・育児のため」とした者は70万人と6万人の減少、「健康上の理由のため」とした者は66万人と5万人の増加、「介護・看護のため」とした者は19万人と2万人の減少などとなった。

（表9）

表9 非求職理由別就業希望者数（2019年）

就業希望者の理由（万人）												
		就業希望者	適当な仕事がありそうにない						出産・育児のため	介護・看護のため	健康上の理由のため	その他
			総数	近くに仕事がありそうにない	自分の知識・能力にあう仕事がありそうにない	勤務時間・賃金などが希望にあう仕事がありそうにない	今の景気や季節では仕事がありそうにない	その他				
実数	男女計	330	96	17	18	34	3	24	70	19	66	69
	男	99	32	6	8	7	2	10	0	4	27	32
	女	231	64	11	10	27	1	14	70	15	38	38
対前年増減	男女計	-1	1	-1	1	1	0	0	-6	-2	5	0
	男	6	0	0	0	1	0	0	0	0	2	4
	女	-6	1	-1	1	0	-1	0	-6	-2	2	-3

注）就業希望者には、「非求職理由不詳」を含む。

第4 未活用労働

1 追加就労希望就業者数は182万人と、前年に比べ1万人の減少、潜在労働力人口は39万人と、2万人の増加

2019年平均の就業者数（6715万人）のうち、追加就労希望就業者数は182万人と、前年に比べ1万人の減少となった。

男女、年齢階級別にみると、男性は65歳以上が13万人（25.0%）と最も多く、女性は45～54歳が36万人（27.9%）と最も多くなった。

2019年平均の潜在労働力人口（39万人）のうち、就業可能非求職者数は35万人と、前年に比べ2万人の増加となった。

男女、年齢階級別にみると、男性は65歳以上が7万人と最も多く、女性は65歳以上が5万人と最も多くなった。

（表10、表11、表12）

表10 未活用労働を含む就業状態別15歳以上人口（2019年）

	男女計		男		女	
	実数	対前年増減	実数	対前年増減	実数	対前年増減
15歳以上人口	11069	-10	5342	-3	5727	-6
労働力人口	6897	58	3826	12	3070	45
就業者	6715	60	3724	15	2991	45
うち 追加就労希望就業者	182	-1	53	0	128	-2
失業者	182	-2	102	-3	80	0
うち 完全失業者	165	-3	97	-3	68	0
非労働力人口	4173	-67	1516	-16	2657	-51
うち 潜在労働力人口	39	2	15	2	25	1
うち 就業可能非求職者	35	2	13	1	21	0

- 注) 1. 「追加就労希望就業者」とは、就業時間が週35時間未満の就業者のうち、就業時間の追加を希望しており、追加できる者
 2. 「潜在労働力人口」とは、就業者でも失業者でもない者のうち、
 ・1か月以内に求職活動を行っており、すぐではないが2週間以内に就業できる者（拡張求職者）
 ・1か月以内に求職活動を行っていないが、就業を希望しており、すぐに就業できる者（就業可能非求職者）

表11 年齢階級別追加就労希望就業者数（2019年）

	男女計			男			女		
	実数	対前年増減	割合	実数	対前年増減	割合	実数	対前年増減	割合
総数	182	-1	-	53	0	-	128	-2	-
15～24歳	28	0	15.4	11	-2	21.2	16	1	12.4
25～34歳	26	1	14.3	7	1	13.5	18	-1	14.0
35～44歳	38	-3	20.9	6	0	11.5	32	-3	24.8
45～54歳	42	0	23.1	7	-1	13.5	36	2	27.9
55～64歳	26	0	14.3	8	-1	15.4	18	0	14.0
65歳以上	22	2	12.1	13	2	25.0	9	0	7.0

注) 割合は、年齢階級別内訳の合計に占める割合を示す。

表12 年齢階級別就業可能非求職者数（2019年）

	男女計		男		女	
	実数	対前年増減	実数	対前年増減	実数	対前年増減
総数	35	2	13	1	21	0
15～24歳	6	1	3	1	3	1
25～34歳	3	0	1	0	2	0
35～44歳	4	-1	1	0	3	-1
45～54歳	5	1	1	0	4	0
55～64歳	5	1	2	1	4	1
65歳以上	12	0	7	0	5	0

2 未活用労働指標 4（LU4）は5.8%と、前年に比べ0.1ポイントの低下

未活用労働指標のうち、最も包括的に未活用労働を捉えた未活用労働指標 4（LU4）は2019年平均で5.8%と、前年に比べ0.1ポイントの低下となった。

男女別にみると、男性は4.4%と0.1ポイントの低下、女性は7.5%と0.2ポイントの低下となった。

未活用労働指標 4（LU4）の内訳をみると、男性は65歳以上^{注）}を除く全ての年齢階級で、失業者の占める割合が高く、女性は全ての年齢階級で追加就労希望就業者の占める割合が高くなった。

（表13、図6）

注）男性の65歳以上の失業者の占める割合は、追加就労希望就業者の占める割合と同率

表13 年齢階級別未活用労働指標（2019年）

(% , ポイント)

		未活用 労働指標 1 (LU1)	未活用 労働指標 2 (LU2)	未活用 労働指標 3 (LU3)	未活用 労働指標 4 (LU4)
実数	男女計	2.6	5.3	3.2	5.8
	男	2.7	4.1	3.0	4.4
	女	2.6	6.8	3.4	7.5
対前年 増減	男女計	-0.1	-0.1	0.0	-0.1
	男	-0.1	0.0	-0.1	-0.1
	女	0.0	-0.1	0.0	-0.2

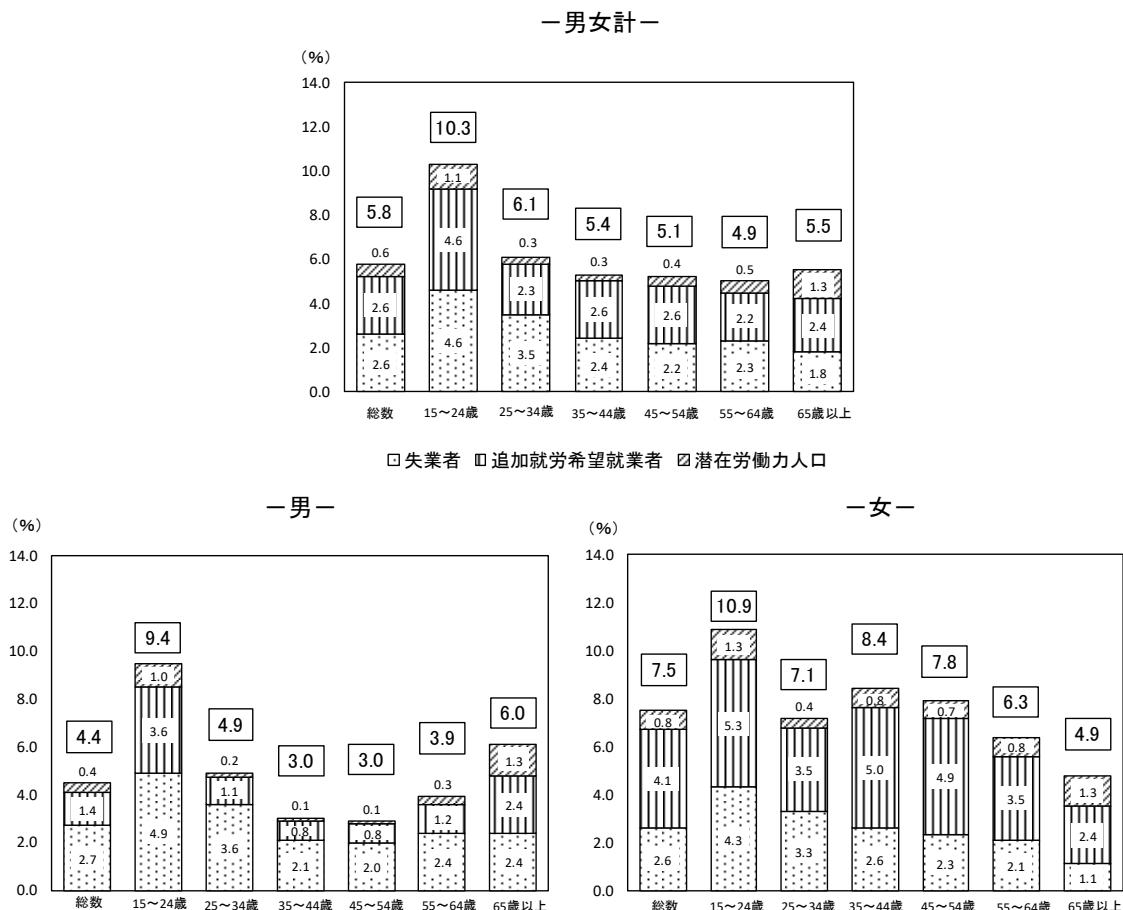
注) 1. 「未活用労働指標 1 (LU1)」 (%) = 失業者 ÷ 労働力人口 × 100

2. 「未活用労働指標 2 (LU2)」 (%) = (失業者 + 追加就労希望就業者) ÷ 労働力人口 × 100

3. 「未活用労働指標 3 (LU3)」 (%) = (失業者 + 潜在労働力人口) ÷ (労働力人口 + 潜在労働力人口) × 100

4. 「未活用労働指標 4 (LU4)」 (%) = (失業者 + 追加就労希望就業者 + 潜在労働力人口) ÷ (労働力人口 + 潜在労働力人口) × 100

図6 年齢階級別未活用労働指標 4（LU4）の内訳（2019年）



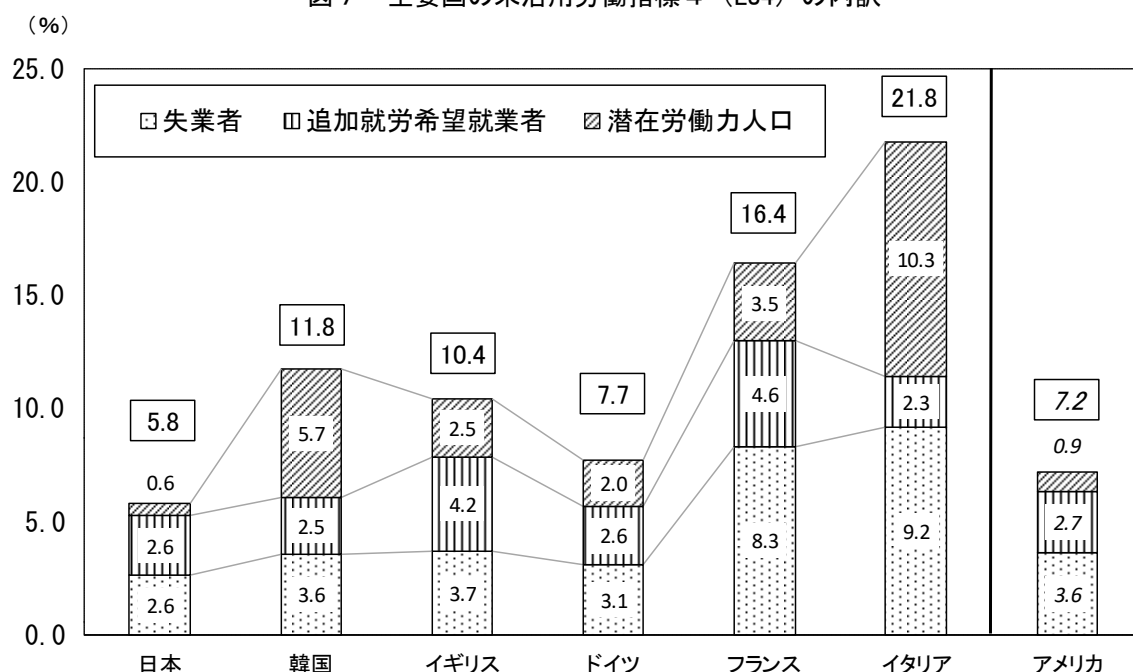
注）未活用労働指標 4（LU4）の内訳は、「労働力人口」と「潜在労働力人口」の合計に占める「失業者」，「追加就労希望就業者」及び「潜在労働力人口」の割合を示す。

(参考) 未活用労働指標の国際比較

表 14 主要国の未活用労働指標

	(%)						
	日本	韓国	イギリス	ドイツ	フランス	イタリア	アメリカ
未活用労働指標 1 (LU1)	2.6	3.8	3.8	3.2	8.6	10.2	3.7
未活用労働指標 2 (LU2)	5.3	6.4	8.1	5.8	13.4	12.8	6.4
未活用労働指標 3 (LU3)	3.2	9.3	6.3	5.1	11.8	19.5	4.5
未活用労働指標 4 (LU4)	5.8	11.8	10.4	7.7	16.4	21.8	7.2

図 7 主要国の未活用労働指標 4 (LU4) の内訳



- 注) 1. 韓国及びアメリカは 2019 年平均の数値。イギリス、ドイツ、フランス及びイタリアは、Eurostat による 2018 年第 4 四半期から 2019 年第 3 四半期までの公表値を、統計局において 4 四半期平均し、未活用労働指標を作成した。
2. 各国の数値は日本と同様に、毎月実施する労働力調査の結果による。
3. 日本及び韓国は 15 歳以上、イギリス、ドイツ、フランス及びイタリアは 15～74 歳、アメリカは 16 歳以上の数値である。
4. イギリス、ドイツ、フランス及びイタリアの失業者には、「就業しておらず、過去 1 か月に求職活動をしており、すぐではないが 2 週間以内に就ける者」（日本では非労働力人口のうち「拡張求職者」に相当）が含まれている。比較のため、日本では拡張求職者を含む未活用労働補助指標 2 を作成している。
5. 日本、イギリス、ドイツ、フランス及びイタリアは全労働力人口であり、韓国及びアメリカは軍人を除く労働力人口である。
6. アメリカの未活用労働指標 2 (LU2) ～未活用労働指標 4 (LU4) は、国際労働機関 (ILO) の定義とは一致しないが、アメリカ労働統計局が公表している指標等を用いて、便宜、以下のとおり掲載している。
- LU2: 「追加就労希望就業者」を「週 35 時間以上の労働時間を希望しているが、実際の労働時間が週 35 時間未満であり、その理由が事業不振などによる労働時間の縮減や、週 35 時間以上の仕事を探せなかったなどの経済的な理由である者（経済的な理由による短時間就業者）」に置き換えて、統計局において作成した指標
- LU3: アメリカ労働統計局が公表している U5 (LU3 における「潜在労働力人口」を「就業希望の非労働力人口のうち、仕事があればすぐ就くことができ、過去 1 年間に求職活動を行ったことがあるが、過去 4 週間以内に仕事を探さなかった者（縁辺労働者）」に置き換えた指標)
- LU4: アメリカ労働統計局が公表している U6 (LU4 における「潜在労働力人口」を「縁辺労働者」、「追加就労希望就業者」を「経済的な理由による短時間就業者」に置き換えた指標)
7. 未活用労働指標 4 (LU4) の内訳は、「労働力人口」と「潜在労働力人口」の合計に占める「失業者」、「追加就労希望就業者」及び「潜在労働力人口」の割合を示す。
- 出典) 韓国: Korean Statistical Information Service
イギリス、ドイツ、フランス、イタリア: Eurostat
アメリカ: U.S. Bureau of Labor Statistics

第5 就業異動の状況

1 過去1年間の離職経験者のうち、就業者（転職者）数は351万人、失業者数は83万人

過去1年間の離職経験者^{注)1}数は、2019年平均で584万人となった。これを現在の就業状態^{注)2}別にみると、就業者（転職者^{注)3}）数は351万人と、前年に比べ22万人の増加となった。また、失業者数は83万人、非労働力人口は150万人となった。

年齢階級別にみると、就業者（転職者）及び失業者は25～34歳、非労働力人口は65歳以上が最も多くなった。

（表15、図8）

表15 年齢階級、現在の就業状態別過去1年間の離職経験者数（2019年）

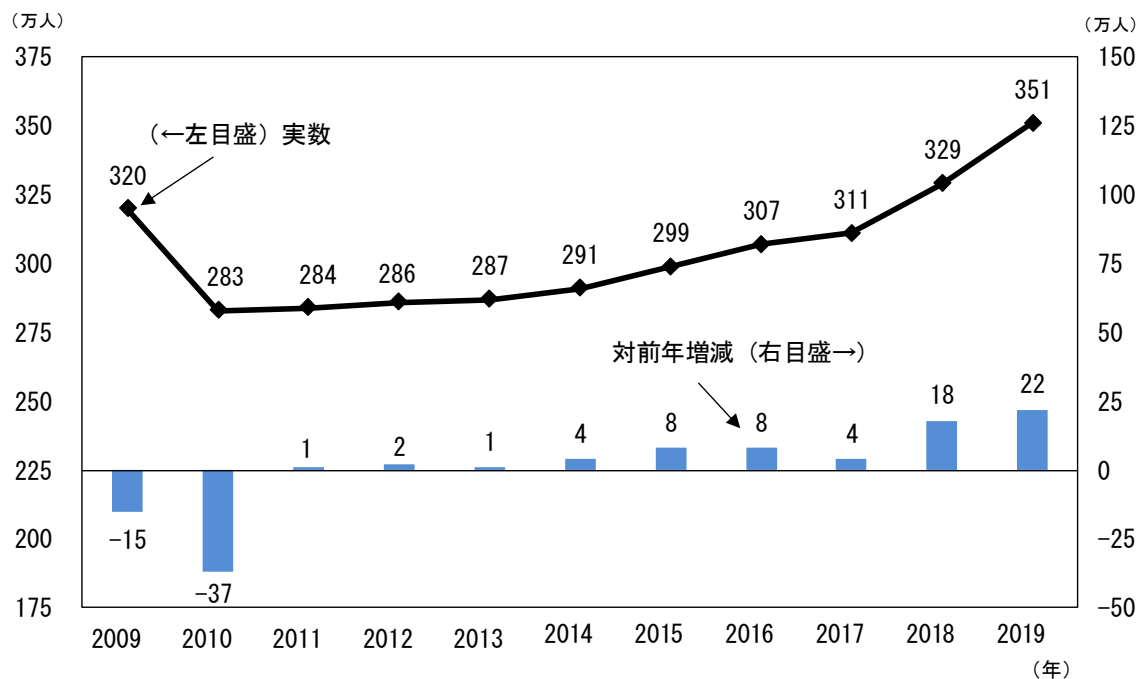
		(万人)						
現在の就業状態		総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
男女計	総数	584	114	124	93	89	87	80
	就業者（転職者）	351	71	86	66	57	51	21
	失業者	83	14	19	14	17	14	7
	非労働力人口	150	29	19	13	15	22	52
男	総数	261	51	53	36	29	43	48
	就業者（転職者）	165	32	41	29	21	28	14
	失業者	40	6	9	6	6	7	5
	非労働力人口	56	13	3	1	2	8	29
女	総数	324	62	71	57	59	43	32
	就業者（転職者）	186	39	45	37	36	22	7
	失業者	44	7	10	8	10	7	2
	非労働力人口	94	16	16	12	13	14	23

注) 1. 「過去1年間の離職経験者」とは、前職を調査時点から過去1年以内にやめた者をいう。

2. 「現在の就業状態」とは、調査時点における就業状態をいう。

3. 「転職者」とは、就業者のうち前職のある者で、過去1年間に離職を経験した者をいう。

図8 転職者数の推移



2 転職者比率は15～24歳が最も高い

転職者比率（就業者に占める転職者の割合）は、2019年平均で5.2%と、前年に比べ0.3ポイントの上昇となった。

男女、年齢階級別にみると、男女共に15～24歳が最も高く、男性は11.1%、女性は13.6%となった。なお、45～54歳以下の各年齢階級では女性が男性よりも高く、55～64歳は同率、65歳以上は男性が女性よりも高くなった。

(図9, 表16)

図9 年齢階級別転職者比率（2019年）

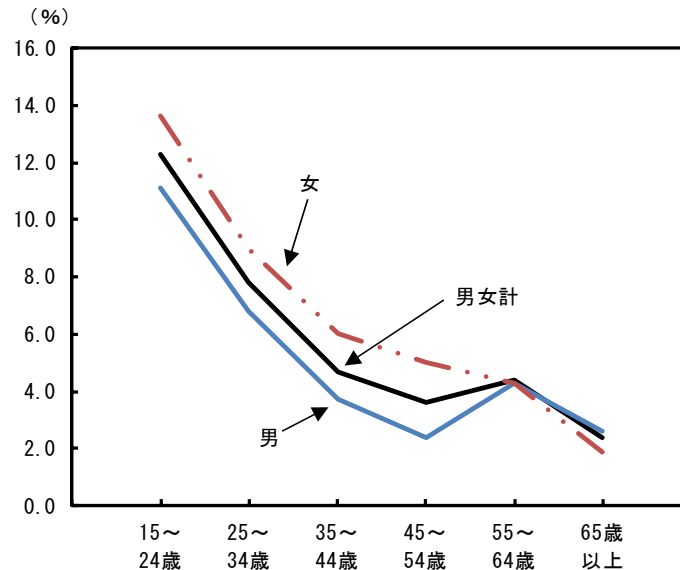


表16 年齢階級別転職者数及び転職者比率の推移

		転職者（万人）							転職者比率（％，ポイント）						
		総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
男女計	2009年	320	62	96	69	41	42	9	5.1	12.2	7.6	4.8	3.2	3.4	1.6
	2010	283	53	82	62	38	39	10	4.5	10.9	6.6	4.2	3.0	3.1	1.7
	2011	284	52	82	65	38	40	10	4.5	10.9	6.8	4.3	3.0	3.2	1.7
	2012	286	52	81	65	40	38	10	4.6	11.0	6.8	4.2	3.1	3.2	1.7
	2013	287	52	77	65	40	41	11	4.5	11.0	6.6	4.3	3.0	3.5	1.7
	2014	291	55	76	67	41	40	12	4.6	11.3	6.5	4.4	3.0	3.5	1.8
	2015	299	54	80	65	45	41	14	4.7	11.2	7.1	4.3	3.2	3.6	1.9
	2016	307	58	77	60	51	43	17	4.8	11.5	6.9	4.1	3.5	3.8	2.1
	2017	311	57	79	67	50	42	15	4.8	11.1	7.0	4.6	3.4	3.7	1.9
	2018	329	63	78	65	55	49	20	4.9	11.3	7.0	4.5	3.6	4.3	2.3
男	2019	351	71	86	66	57	51	21	5.2	12.3	7.8	4.7	3.6	4.4	2.4
	対前年増減	22	8	8	1	2	2	1	0.3	1.0	0.8	0.2	0.0	0.1	0.1
	2009年	152	26	46	30	16	27	7	4.2	10.6	6.3	3.5	2.2	3.8	1.9
	2010	135	23	40	25	15	25	7	3.7	9.8	5.6	2.9	2.1	3.3	2.0
	2011	139	23	41	27	17	27	7	3.9	10.0	5.9	3.1	2.4	3.6	1.9
	2012	141	25	41	28	16	25	7	3.9	10.6	6.1	3.2	2.2	3.5	1.9
	2013	143	25	39	28	17	27	8	4.0	10.4	5.9	3.2	2.3	3.9	2.1
	2014	139	25	37	27	16	25	8	3.8	10.2	5.7	3.1	2.1	3.7	1.9
	2015	140	26	38	25	16	25	10	3.9	10.4	6.0	2.9	2.1	3.8	2.3
	2016	144	25	38	23	18	26	12	4.0	10.0	6.0	2.7	2.3	4.0	2.6
女	2017	147	26	38	29	19	25	10	4.0	10.0	6.1	3.5	2.3	3.8	2.1
	2018	152	29	37	26	19	28	12	4.1	10.4	6.0	3.2	2.3	4.3	2.3
	2019	165	32	41	29	21	28	14	4.4	11.1	6.8	3.7	2.4	4.3	2.6
	対前年増減	13	3	4	3	2	0	2	0.3	0.7	0.8	0.5	0.1	0.0	0.3
	2009年	168	36	50	39	25	15	3	6.3	13.7	9.3	6.7	4.5	3.1	1.4
	2010	148	29	42	36	23	14	3	5.6	11.9	8.0	6.1	4.1	2.8	1.4
	2011	145	28	42	37	21	13	2	5.5	11.8	8.2	6.1	3.8	2.6	0.9
	2012	144	27	40	37	25	12	3	5.4	11.5	7.9	5.9	4.4	2.5	1.3
	2013	143	28	38	36	23	14	3	5.3	11.5	7.5	5.7	3.9	2.9	1.2
	2014	152	31	38	40	25	14	4	5.6	12.7	7.6	6.2	4.2	2.9	1.5
女	2015	158	29	41	39	30	16	4	5.7	11.9	8.4	6.1	4.8	3.4	1.4
	2016	163	33	39	37	32	17	4	5.8	13.0	7.9	5.9	5.0	3.6	1.3
	2017	164	31	42	38	31	17	5	5.7	12.2	8.4	6.0	4.6	3.5	1.5
	2018	177	34	41	38	36	21	8	6.0	12.2	8.2	6.0	5.2	4.3	2.3
	2019	186	39	45	37	36	22	7	6.2	13.6	9.0	6.0	5.0	4.3	1.9
	対前年増減	9	5	4	-1	0	1	-1	0.2	1.4	0.8	0.0	-0.2	0.0	-0.4

第6 若年層（15～34歳）及び35～44歳の「パート・アルバイト及びその希望者」

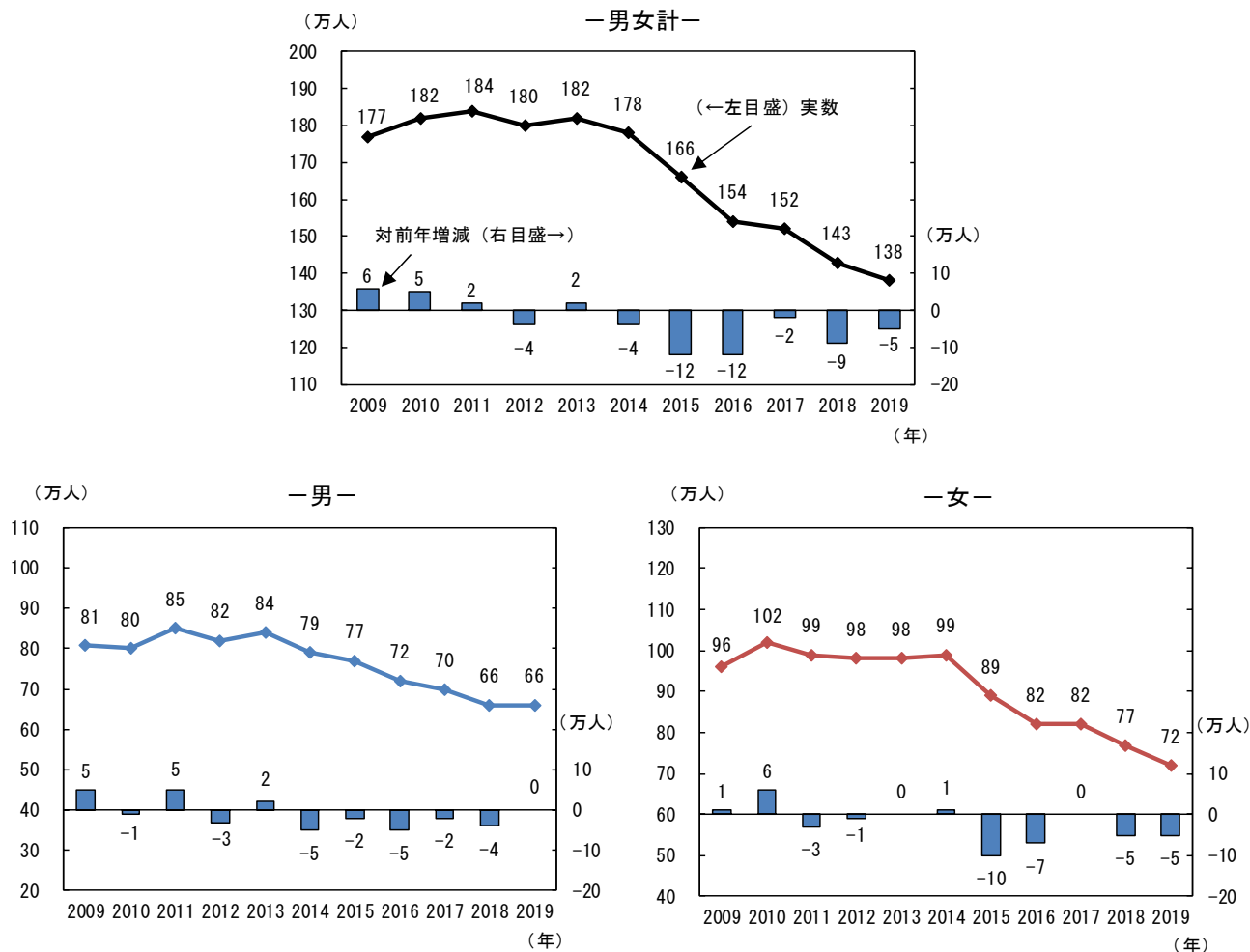
1 「パート・アルバイト及びその希望者」のうち若年層は5万人減少

「パート・アルバイト及びその希望者^{注)1)}」のうち若年層（いわゆるフリーター^{注)2)}）の数は、2019年平均で138万人と、前年に比べ5万人の減少となった。

男女別にみると、男性は66万人と前年と同数、女性は72万人と5万人の減少となった。

(図10)

図10 若年層の「パート・アルバイト及びその希望者」数の推移



注) 1. 「パート・アルバイト及びその希望者」は、男性は卒業生、女性は卒業で未婚の者のうち以下の者とした。

①雇用者のうち「パート・アルバイト」の者

②失業者のうち探している仕事の形態が「パート・アルバイト」の者

③非労働力人口で、家事も通学もしていない「その他」の者のうち、就業内定しておらず、希望している仕事の形態が「パート・アルバイト」の者
 なお、2018年から未活用労働指標の作成を開始したことに伴い、就業状態を未活用労働を含む区分に変更した。そのため、2018年以降の「パート・アルバイト及びその希望者」の定義は2017年までと異なる。

2. 一般的に使用される「フリーター」という用語には厳密な定義が存在しないが、「平成15年版労働経済の分析」(厚生労働省)において、「進学や正社員としての就職をせず、働かない、あるいは「パート」や「アルバイト」として働く10～20歳台を中心としたいわゆるフリーターが増加していることがある」としていることから、ここでは便宜上、若年層（15～34歳）の「パート・アルバイト及びその希望者」を「フリーター」とした。

2 35～44歳の「パート・アルバイト及びその希望者」は1万人増加

「パート・アルバイト及びその希望者」を年齢階級別にみると、15～24歳は2019年平均で59万人と、前年に比べ2万人の減少、25～34歳は79万人と3万人の減少、35～44歳は53万人と1万人の増加となった。

男女別にみると、男性は15～24歳が27万人と1万人の増加、25～34歳が39万人と1万人の減少、35～44歳が27万人と前年と同数となった。女性は15～24歳が32万人と3万人の減少、25～34歳が40万人と2万人の減少、35～44歳が26万人と1万人の増加となった。

なお、2019年の35～44歳が25～34歳であった10年前（2009年）と比較すると、92万人から53万人と39万人の減少となった。

（表17）

表17 年齢階級別「パート・アルバイト及びその希望者」数の推移

（万人）

			2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
実数	男女計	15～34歳	177	182	184	180	182	178	166	154	152	143	138
		15～24歳	85	84	86	77	80	73	70	63	64	61	59
		25～34歳	92	98	98	103	102	105	96	91	88	82	79
		35～44歳	43	45	53	51	55	61	57	60	53	52	53
	男	15～34歳	81	80	85	82	84	79	77	72	70	66	66
		15～24歳	38	37	38	34	35	31	31	28	29	26	27
		25～34歳	43	43	47	48	49	48	46	44	41	40	39
		35～44歳	23	25	27	27	30	32	31	32	29	27	27
	女	15～34歳	96	102	99	98	98	99	89	82	82	77	72
		15～24歳	47	47	48	43	45	42	39	35	35	35	32
		25～34歳	49	55	51	55	53	57	50	47	47	42	40
		35～44歳	20	20	26	24	25	29	26	28	24	25	26
対前年増減	男女計	15～34歳	6	5	2	-4	2	-4	-12	-12	-2	-9	-5
		15～24歳	2	-1	2	-9	3	-7	-3	-7	1	-3	-2
		25～34歳	4	6	0	5	-1	3	-9	-5	-3	-6	-3
		35～44歳	7	2	8	-2	4	6	-4	3	-7	-1	1
	男	15～34歳	5	-1	5	-3	2	-5	-2	-5	-2	-4	0
		15～24歳	1	-1	1	-4	1	-4	0	-3	1	-3	1
		25～34歳	4	0	4	1	1	-1	-2	-2	-3	-1	-1
		35～44歳	3	2	2	0	3	2	-1	1	-3	-2	0
	女	15～34歳	1	6	-3	-1	0	1	-10	-7	0	-5	-5
		15～24歳	1	0	1	-5	2	-3	-3	-4	0	0	-3
		25～34歳	0	6	-4	4	-2	4	-7	-3	0	-5	-2
		35～44歳	4	0	6	-2	1	4	-3	2	-4	1	1